京都市環境審議会 令和6年度第1回地球温暖化対策推進委員会 議事録

- 1 日 時 令和6年9月24日（火）午後2時から午後3時40分まで
- 2 場 所 京都市役所本庁舎1階 環境政策局会議室（オンライン併用）
- 3 出席者 島田委員長、伊庭委員、植田委員、小畑委員、黒瀬委員、千葉委員、豊田委員、平岩委員、森本委員、山本委員（10名）
- 4 内 容

議題（1）本市地球温暖化対策の現状等について	
〔資料2〕に基づき事務局から説明	
小畑委員	<p>京都商工会議所では、昨年6月と今年2月の2回、環境対策への取組状況についてアンケート調査を実施した。約600社の回答のうち、脱炭素化に取り組んでいる企業は約40%、取り組んでいない企業が約27%であり、この一年間で結果はあまり変わっていない。また、規模別では300人以上の企業では約80%が脱炭素化に取り組んでおり、5人未満の企業では20%未満しか取り組んでいない状況である。</p> <p>規模が小さい会社ほど、具体的な対策につなげるハードルが高く、ノウハウ不足、資金不足、人手不足の3つの不足が挙げられ、これらを補う施策が重要であると考えている。</p> <p>京都商工会議所では京商エコサロンを年10回程度（延べ約400社参加）開催し、取組の先進事例やノウハウの共有等を行っている。</p> <p>京都知恵産業創造の森で実施している無料の省エネ診断も、中小企業が環境対策をスタートする取っ掛かりとして効果的である。ただし、省エネ診断では「見える化」は進むが、3つの不足により具体的な対策までつながっていない面もある。</p> <p>「見える化」の支援に加え、具体的な対策につなげるためのノウハウや人材支援等のコンサル的な支援を充実させると対策が更に進むのではないかと考えている。また高効率機器等の補助事業については、中小企業でも申請しやすいよう手続きを簡易にしてほしいとの要望もあり、工夫をお願いしたい。</p>
事務局	<p>大規模排出事業者ではサプライチェーンも含めて着実に取組を進めていただいている一方で、中小企業の取組をどのように一歩進めていくかが課題であると認識している。</p> <p>エネルギー消費量等報告書制度により「見える化」は一定進めてきたが、御指摘のとおり、更に一歩進んだ対策として、各種補助制度の活用等につなげてもらうため、府や金融機関とも連携して、セミナーや啓発等を引き続き実施してまいりたい。</p>
植田委員	<p>特定排出機器販売時のエネルギー効率等の表示と説明義務について、概要と実施時期を教えてください。</p>
事務局	<p>対象機器について、一般消費者向け電気量販店などの販売者に対して、販売時にエネルギー効率等を説明するようお願いしているものであり、条例制定当初の平成16年度から義務規定としている。</p>
平岩委員	<p>温室効果ガス排出量について、1990年から2009年までの減少理由、2009年から</p>

	2012年までの増加理由を教えてください。
事務局	1990年から2009年までの減少理由は、各種機器の進歩や省エネ・節電の取組が進んだことによるもの、2009年から2012年までの増加理由は、東日本大震災に伴って原子力発電所が停止したことで電気の排出係数が大幅に増加したことによるものと考えている。
島田委員長	2009年から2011年頃までの排出量の増加は、リーマンショックで落ち込んだ経済活動が回復する過程で増加したことも一因であると考えられる。
森本委員	近年、気候変動に関するリスクや機会等の財務情報の開示を求めるTCFDなどの動きが生まれている。企業の上流や下流も含めた一歩進んだ「見える化」の取組と考えているが、市として何か施策として取り組んでいるか。 また、農業分野の取組として吸収源対策に記載があるが、吸収源対策として進められていない印象がある。
事務局	TCFDは大規模事業者が主に取り組んでいるものと理解している。本市では、事業者排出量削減計画書制度の中で重点対策項目にTCFDやRE100、SBTなどの気候変動イニシアチブへの参画を盛り込んでおり、市としても企業の取組を促しているところ。 市域の4分の3が山林であることから、森林・自然の保全については全庁的に取り組んでいるところであるが、吸収源対策の観点からも重要であることをしっかりと打ち出し、庁内で共有していく。
森本委員	林業分野の取組は理解しているが、農業分野の取組が十分でないように思っており、今後更なる取組を進めていただきたい。
島田委員長	農業分野の取組としてはカーボンシンク、つまり農業系廃棄物を炭化して土壌の改良材等に活用する取組などが考えられるので、農業部局とも連携して取組を検討してもらいたい。 TCFDなどの動きは重要であり、大企業がSCOPE3まで開示するとなるとサプライチェーン全体の排出量を特定する必要がある、中小企業にも開示義務の影響が波及していくことが考えられる。
山本委員	各取組が目標達成にどれくらい寄与しているかを明確化したうえで、今後、各取組を精査していく必要がある。 環境マネジメントシステムについて、ISO14001だけでは気候変動の歯止めが効かないことから、今年2月に補追改定が行われ、全てのISO規格マネジメントシステムを導入している企業に対し、気候変動対策を進めなくてはならないという要請が入ったので、念頭に置いて施策検討を進めていただきたい。
事務局	事業者の排出量削減に向けた取組の中で環境マネジメントシステムの導入状況を報告してもらっており、最新の状況も踏まえて運用してまいりたい。
島田委員長	京都市は多様な政策メニューと義務規定を有している。各取組の効果について定量的に把握するのが難しいことは承知しているが、限られた財源等の中で政策リソースを効率的に配分するためには重要となってくるので、効果の定量化にも取り組んでもらいたい。

千葉委員	<p>効果的な施策の見極めが重要だと感じる。エネルギー消費量の推移を見ると近年は横ばいで推移している。取組が進むに連れて費用が上昇するのは自然な流れではあるが、限界費用が上っていく中でどこに注力していくかが重要である。特に家庭部門での削減が進んでおらず議論していく必要がある。一般市民の温暖化への認識が高まっている一方で対策への「慣れ」が生じているのではと感じている。</p> <p>効果的な施策の見極めとして、例えば、太陽光発電設備のグループ購入事業で登録件数に対し契約件数が少ないように感じるので、制度を認知しており興味あるが契約にはつながらない原因について検討することが必要である。</p>
事務局	<p>太陽光発電設備のグループ購入事業について、参加登録されたのが415世帯あり、その中で実際に見積りをとって契約されたのが25件だった。資材高騰の影響などもあり、見積り金額を実際に見ると契約まで至らないケースが多いのではないかと分析している。</p>
伊庭委員	<p>住宅の新築 ZEH 比率が27%程度とのことだが、既存住宅に対しては何か施策に取り組んでいるか。また、賃貸住宅についても、今後、省エネ性能表示が求められるようになると思うが、市の施策とどう絡めていくのか。</p>
事務局	<p>脱炭素先行地域の取組の中で既存住宅の ZEH レベル化改修を進めている。ZEH レベルの指定建材を用いて主たる居室などの断熱改修工事を対象とし、合わせて太陽光発電設備の設置工事などを行う場合にそれも対象としている。再エネ電力への切り替えを条件に補助(2/3)を実施しており、電気の使用に伴うCO2排出をゼロにしていくものである。モデル事業の中で事例を積み上げていき、今後どう広めていくか検討してまいりたい。</p> <p>建築物省エネ法の改正により、新築等の際は省エネ性能ラベルの表示が義務づけられた。既存住宅の改修の際も、先般国交省のガイドラインが改定され、省エネ部位ラベルが位置づけられたところと承知している。実際の省エネ部位ラベルの運用はこれからと認識しており、どのように国の施策と連携していくか関連部局とも検討してまいりたい。</p>
島田委員長	<p>2/3の補助は大きく、脱炭素先行地域の取組は全国的にも先進的な事例であると思う。一方で、既存住宅の省エネ改修に当たっての各種手続や技術的な障壁を含めた様々な課題もあると推察されるので、今後議論を進めていきたい。</p>
伊庭委員	<p>建築時は ZEH レベルでも、実際に住んでいる状態での省エネ効果は定かではない。大学等と連携して検証してみてもどうか。</p>
議題(2) 本市地球温暖化対策の見直し検討について	
(資料3)に基づき事務局から説明)	
小畑委員	<p>中小企業や小規模事業者など産業の裾野まで環境対策を広めていくことが重要であると考えている。</p> <p>京都商工会議所では、昨年「京商・環境アクションプラン」を「はじめよう！環境経営」に改定し、企業が環境対策に取り組むことで、社会からの評価獲得やコストダ</p>

	<p>ウン、新規事業につながるなど、自分たちの成長につながることを前面に押し出して、積極的に自分たちの成長のために環境対策を進めてもらうことをお願いしているところであり、重要な観点であると考えている。</p> <p>また、中小企業や小規模事業者は1社で悩んでいても取組は進まないもので、連携を促すことが大事となってくる。京都商工会議所の中でも、電力供給会社や大手取引先との連携、ビルのテナントとオーナーの連携などいくつか優良事例がある。資金面では金融機関との連携、ノウハウの連携では先ほどの京都知恵産業創造の森の事例などが挙げられる。</p> <p>最大の連携先は行政、特に京都市かと思う。各種補助金等の制度があると思うので、京都商工会議所の会員企業等にもPRしていただき、具体的な取組につながるイベントなども実施できればと考えている。京都市との連携の成功事例として、教育委員会と連携した小学生への環境学習事業がある。23年間実施しており延べ約8万人が受講するなど大きな成果を上げている。行政と民間がお互い協力して知恵を出し合い、成功事例を生み出していければと考えている。</p>
森本委員	<p>気候変動対策と生物多様性とはコインの裏表のような関係にある。TCFDとTNFDと一緒に取り組むよう、事業者に推奨するなど考えられる。また、例えば水田の中干しを延長するとメタンの排出を抑制できる一方で、水辺の生態系に大きな影響を与えるなど、トレードオフが生じる場合もある。本事例では少しの対策でデメリットの多くを回避できるところもあり、こういった事例も踏まえ、NbSなど総合的な観点から取組を進めてもらいたい。</p>
島田委員長	<p>先般の京都市環境審議会においても脱炭素・生物多様性・循環社会を三位一体で取り組むべきだとの指摘があった。本委員会やワーキンググループでは脱炭素の観点からの議論が中心となり、三位一体の具体的な議論については審議会等で行われると認識しているが、トレードオフやソーラーシェアリング等の観点も意識していきたい。</p> <p>企業において限られたリソースの中で、脱炭素だけでなく生物多様性の開示等に追われている現状等も踏まえ、一体的なガイダンスが必要であると考えている。</p>
山本委員	<p>「大学のまち京都」や「観光のまち京都」といった、京都ならではの観点があると思うので、これらを踏まえた議論をお願いしたい。</p>
島田委員長	<p>審議会でも人づくりや観光の重要性について指摘があった。環境基本計画の改定に係る諮問文に「滞在者」という文言が入っており、観光など一時的な滞在者が多いという京都の特徴を踏まえた視点も大事である。</p>
豊田委員	<p>現行計画では2030年が1つの区切りとなっているが、次の段階として2035年の目標を据えることが求められていると認識しており、そこに向けた施策検討も必要だと考えている。国においてエネルギー基本計画の見直しや次期NDC提出に向けた検討が進む中で、少なくとも2013年比で66%以上の削減目標値を掲げることが求められることとなっており、目標達成に向けた大きな深掘りが必要となってくる。有効な施策を早期に打ち出し、中長期的な視点から対策を進めていただきたい。</p> <p>また、市民や学生、若者を巻き込み、理解を得ながら取組を進めていくことが重要</p>

	<p>となってくる。龍谷大学等では、気候学生会議として大学生がキャンパス内だけでなく周辺地域のことも考えて、どのように気候変動対策や大学の役割を果たしていくのかを議論する場がある。</p> <p>アジェンダ 21 の枠組等もうまく活用しながら、市民の声をダイレクトに受け止めて施策に取り込んでいくような市民参加型の気候変動対策を進めていただきたい。</p>
植田委員	<p>京都市では率先して庁内の LED 化を進める簡易型 ESCO 事業を実施しており、行政が率先垂範することで、民間事業者に対しても省エネ化等の提案等をしやすくなってきている。LED 化だけでなく、太陽光発電設備の設置についても引き続き率先した取組を進めてもらい、民間にも波及させていただきたい。</p>
黒瀬委員	<p>個別の施策は進んでいるが、対策の全体像が複雑で見えづらくなっている印象を受ける。昨今の猛暑もあり温暖化が進行していることはみんな感覚的に理解しているので、対市民へはシンプルな図式で説明していくことが効果的ではないか。</p> <p>現状を踏まえると 46%削減は大きな目標であると理解しているが、グローバルな目線での緊急性を踏まえると、より進んだ目標設定が必要ではないか。市民参加を促すことで、新しい視点から施策を生み出し、一歩進んだ取組を進めてもらいたい。</p>